

(公財)京都市体育協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

**基本事項**

所管局課	文化市民局市民スポーツ振興室	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	118,000 千円	本市出えん率	25.4 %

**「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」**

方向性	自律化	目標年度	平成27年度
-----	-----	------	--------

**「今後の方向性」に向けた基本的方針**

業務面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の質の向上</li> <li>・魅力あふれるスポーツの場づくり</li> </ul>
財務面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務基盤の強化</li> </ul>
組織面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員派遣の廃止</li> <li>・人材育成、資質向上による組織体制の強化</li> </ul>
その他	特になし

**当年度の取組目標に対する意見**

所管局	より一層効果的、効率的な管理運営に努めるとともに、職員の人材育成にも取り組み、できるだけ早期の自律化に向けて強固な組織基盤を築いてもらいたい。
-----	---

**当年度の取組に対する総括**

団体(※)	<p>本年度は、第3期指定管理の2年目であり、更なる市民への事業及びサービスの質の向上に努めた。</p> <p>また、平成33年に開催される「ワールドマスターズゲームズ2021関西」を控え、新たな事業を積極的に推進し、市民からの信頼を高めることに努めた。</p>
所管局(※)	<p>早期の自律化を目指して、本市スポーツ施設における第3期指定管理者として、利用者満足度を高めるサービスの提供や施設利用率の向上を図る施設運営、安定した利用料金収入の確保に取り組まれている。</p> <p>また、平成33年に開催される「ワールドマスターズゲームズ2021関西」を控え、新規事業の推進にも取り組まれている。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>全ての指定管理施設において利用料金制度が導入された平成27年度以降も当期正味財産増減額の黒字を維持しており、経営努力の効果が認められる。</p> <p>今後も各種イベントの実施や利用種目の拡大等により、利用者の増加に取り組むとともに、安定した収入の確保を図ってほしい。</p>

(公財)京都市体育協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

**(1)業務に関する取組**

**目標1 「事業の質の向上」**

中期経営計画 における取組	スポーツ施設の管理運営、スポーツ教室・事業の実施などの既存事業の更なる充実を図るとともに、「京都」のブランド力をいかした「京都らしい」スポーツイベントの実施により、多くの市民の豊かなスポーツ参加機会に資するための事業展開を行う。
当年度目標	ジュニアの育成、親子スポーツの企画、高齢者が楽しめるスポーツの提案、障がいのある人もない人も楽しめる事業の企画などライフステージに応じたスポーツ機会の提供を行う。
当年度結果 (※)	<p>多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求に応えるため、当年度も「みんなのスポーツフェスタ」、「スポーツ講座」、「京都スポーツ写真コンクール」などの市民参加型イベントを開催した。</p> <p>当年度の「みんなのスポーツフェスタ」では約9,800名の来場があり、障がいのある人もない人も楽しめるスポーツとして「シッティングバレーボール体験会」を実施する等、多くの市民にスポーツと触れあう場を提供することができた。</p> <p>また、「スポーツ講座」では、「スポーツ栄養講座」、「基礎から学ぶウォーキング講座」、「親やコーチに伝えたいこれからのアスリートの育て方講座」、「時短トレーニング講座」など様々なテーマを設けて、市民が気軽に学べる場を積極的に提供した。</p>

指標	市民参加型イベント件数 (単位：件)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		5		5		5
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	5	4	5	5	5	—	4

**目標2 「情報提供の機能強化」**

中期経営計画 における取組	市民ニーズの把握と発信方法の充実のため、様々な観点から広くスポーツ情報の収集を行うとともに、情報発信力及び発信スキルの向上に努め、京都のスポーツ情報の発信拠点づくりを目指す。
当年度目標	<p>双方向のコミュニケーションの場として、コミュニティーボードを設置し、情報を受信したい人と情報を発信したい人の結ぶ場の整備を行う。</p> <p>「ダッシュ！」とは別に広報誌「きょうとスポーツ」を発行し、様々な観点でのスポーツに関する情報の発信を行う。</p> <p>また、Facebookを通じてタイムリーな情報の発信を行い、いいね！数1000を目指す。</p>
当年度結果 (※)	<p>平成28年度は広報誌「きょうとスポーツvol.2」を発行し、きょうとスポーツvol.1とは異なる視点で京都のスポーツ情報を伝える読み物を作成した。</p> <p>またfacebookを随時更新し、事業の告知・報告をSNSを通じて行うことにより、市民に向けて的確な情報の発信を行うことができた。</p>

指標	広報誌「ダッシュ！」発行部数 (単位：部)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		120,000		120,000		120,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	120,000	109,416	120,000	112,524	120,000	—	118,608

(公財)京都市体育協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	510,515	502,310	339,713	337,061	341,726	339,395	
経常費用	510,515	457,932	339,713	324,050	341,726	326,790	
当期経常増減額	0	44,378	0	13,011	0	12,605	
当期正味財産増減額	0	44,347	0	12,941	0	9,387	
資産合計	—	498,351	—	497,620	—	519,955	
負債合計	—	100,918	—	87,246	—	100,194	
正味財産	—	397,433	—	410,374	—	419,761	
うち累積損益額	—	279,433	—	292,374	—	301,761	

目標「利用料金収入の確保」	
中期経営計画における取組	平成27年度からすべての指定管理対象スポーツ施設において利用料金制度が導入されることになったことから、安定した利用料金収入の確保を目指す。
当年度目標	施設の特徴や地域性に応じて貸出面数や時間帯の選択肢を増やす等の貸出方法の多様化により、安定した収入の確保と増収を図る。
当年度結果(※)	利用者の目線に立った、施設の利用・運営方法の改善を図り、安全対策、設備の改修等、利用者満足度を高めるサービスを提供するとともに、広報の充実に努め、施設利用率の向上を図り、昨年度の利用料金を上回る結果となったが、利用種目の拡大や個人利用の拡大等を行い、より安定した収入の確保を目指す必要がある。

指標	代表団体として指定管理を行う施設の利用料金収入の合計							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		358,780		362,194		365,612	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	—	358,780	406,087	362,194	—	406,705	—

(公財)京都市体育協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

**(3)組織に関する取組**

目標1 「職員派遣の廃止」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員を廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。
当年度目標	京都市からの派遣職員を、平成28年度末をもって廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。
当年度結果 (※)	京都市からの派遣職員の廃止後、自律的経営を維持していくための組織的基盤の強化を図るため、施設の効率的な管理運営に努めたほか、専門知識習得のための研修会等、職員の人材育成に取り組んだ。

指標	京都市からの派遣職員数							(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		1		0		0	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	1	1	1	1	1	—	1	

目標2 「組織体制の強化」	
中期経営計画 における取組	施設管理及び事業実施に必要なスキルを向上させ、利用者満足度や業務効率の改善を図るために、職員に対する外部研修及び伝達研修を定期的実施していく。
当年度目標	職員の業務意欲高揚と職場意識を向上し、業務への専門的知識を取り入れた実務研修を実施していき、職員の人材確保ならびに人材育成・資質向上への取組を充実させる。
当年度結果 (※)	職員の業務意欲高揚と業務への専門知識育成のための実務研修や、体育施設の管理運営に必要な知識・技能を資格取得するなど、指定管理業務に携わる能力育成を行った。 また、平成28年4月から施行された「障害者差別解消法」について、障害を理由とした「不当な差別的取扱い」、「合理的配慮」等を正しく理解し、利用者に対しサービスの向上を図るために共同事業体との合同研修を実施した。

指標	職員研修の実施回数							(単位：回)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		17		17		17	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	17	15	17	17	17	—	19	